情報提供資料｜2026年9月18日号



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！投資環境

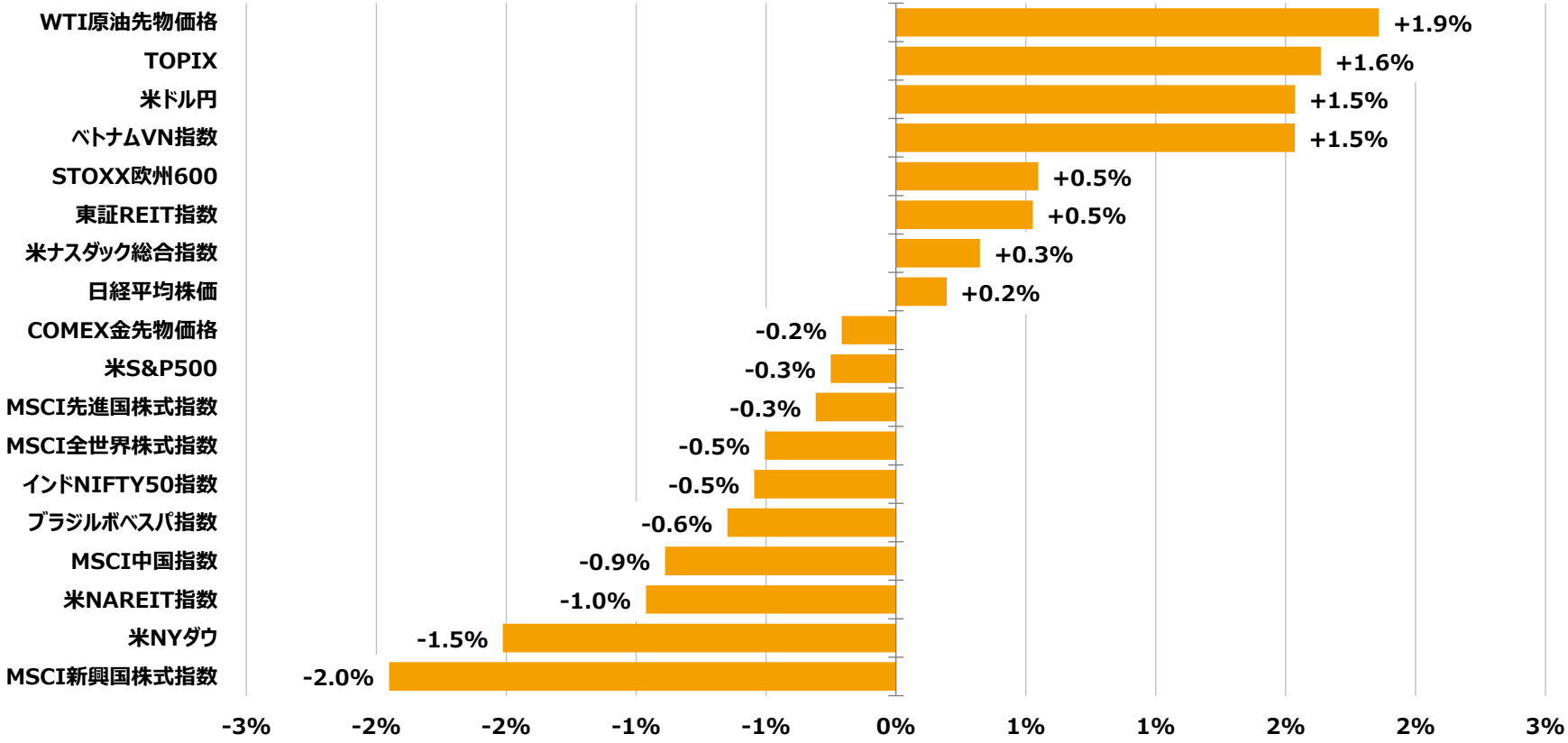
1. 主要資産の週間変化率
2. 今週の振り返り
3. 米国経済・金利
4. 米国株式
5. 日本市場
6. 日・米リート
7. 新興国・資源国市場
8. タイムテーブル
9. 【付録】データ集

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

# 主要資産の週間変化率

- 親イラン武装組織フーシ派の海峡封鎖強化に加え、サウジアラビアの東西パイプラインが無人機攻撃を受けて停止し、WTI原油先物価格は1バレル100米ドルを超えて上昇した。TOPIXでは前週に業績の上方修正と大幅増配を発表した企業の株価上昇が目立った。
- FRBが約3年ぶりとなる利上げを決定。FOMC前に米10年金利は5%超まで上昇し、MSCI新興国株式指数や米NYダウなどが下落した。
- 日米共に利上げが織り込まれていたなか、タカ派的なFOMCを受けて相対的に米短期金利が上昇し、円安・米ドル高が進んだ。

**変化率（2026年9月11日 ～ 2026年9月17日）**




※現地通貨ベース（MSCI全世界株式指数、MSCI先進国株式指数、MSCI新興国株式指数は米ドルベース）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

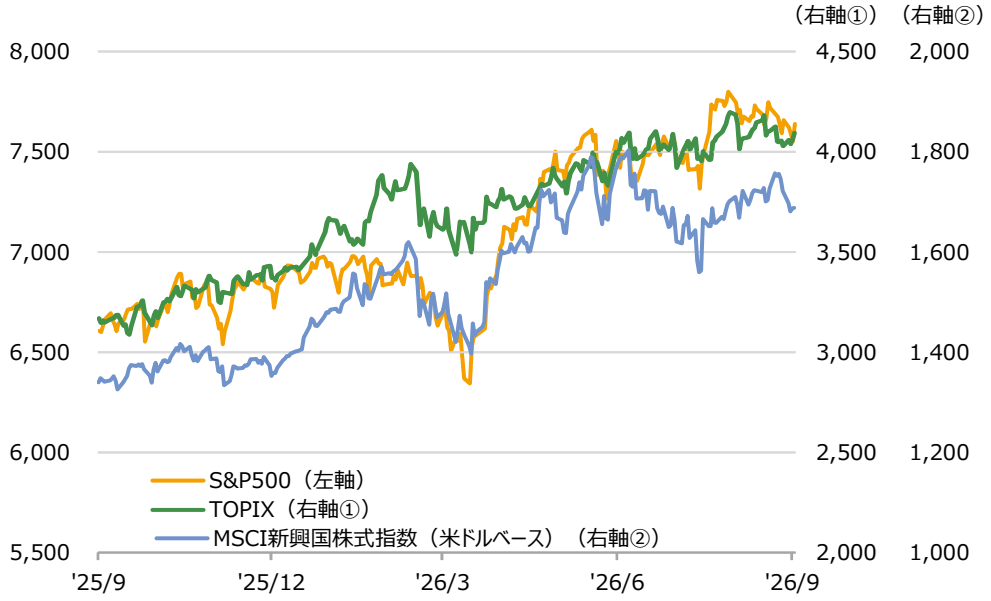
（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

# 今週の振り返り

- FOMCを挟んで、市場の流れは週前半と週後半で大きく変化した。株式市場では、FOMC前の株価はグローバルに軟調に推移し、特にアジア株の下落が目立った。一方、FOMC後は原油価格の下落や金利上昇の一服を受けて、株価は持ち直した。
- 商品市場では、週を通してみれば総じて上昇した。週前半は原油高が進行した一方で銅などの工業用金属は軟調に推移したが、週後半には原油価格が反落する一方で工業用金属は持ち直し、週前半と後半で値動きの方向が異なった。
- 債券市場では、週を通してみると10年国債利回りは日本で若干上昇した一方、米独では小幅に低下した。週前半は原油高を背景としたインフレ懸念の高まりから金利上昇圧力が強まったものの、週後半は原油高が一巡したほか、FOMC通過後に米金融政策の先行きに対する市場の不確実性が低下したことで金利は低下した。
- 為替市場では米ドルがほぼ全面高となった。FOMC後には上昇幅を一部縮小したものの、週を通してみれば米金利上昇が米ドル高を促した。

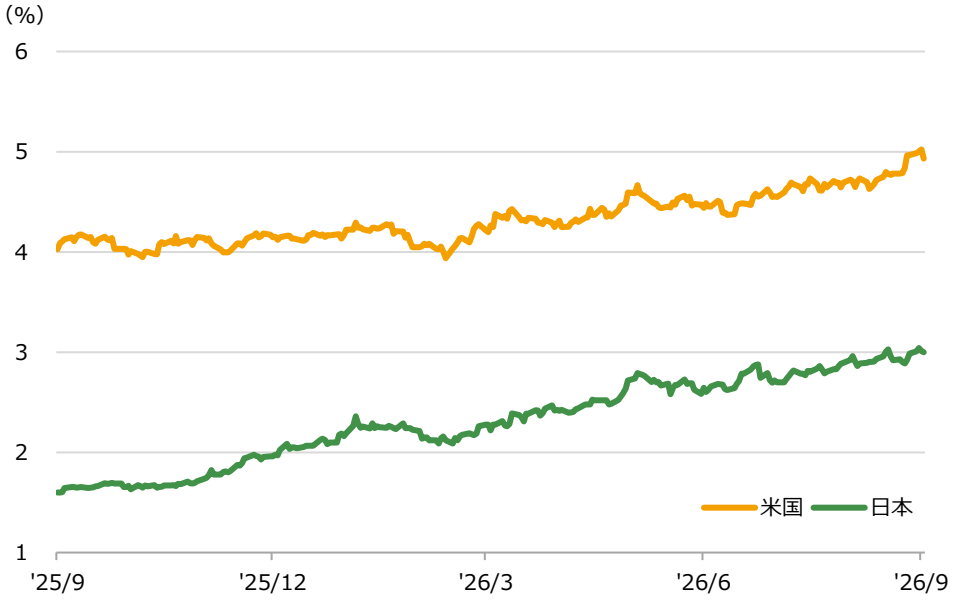
## 株価指数




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

## 日米の10年国債利回り




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

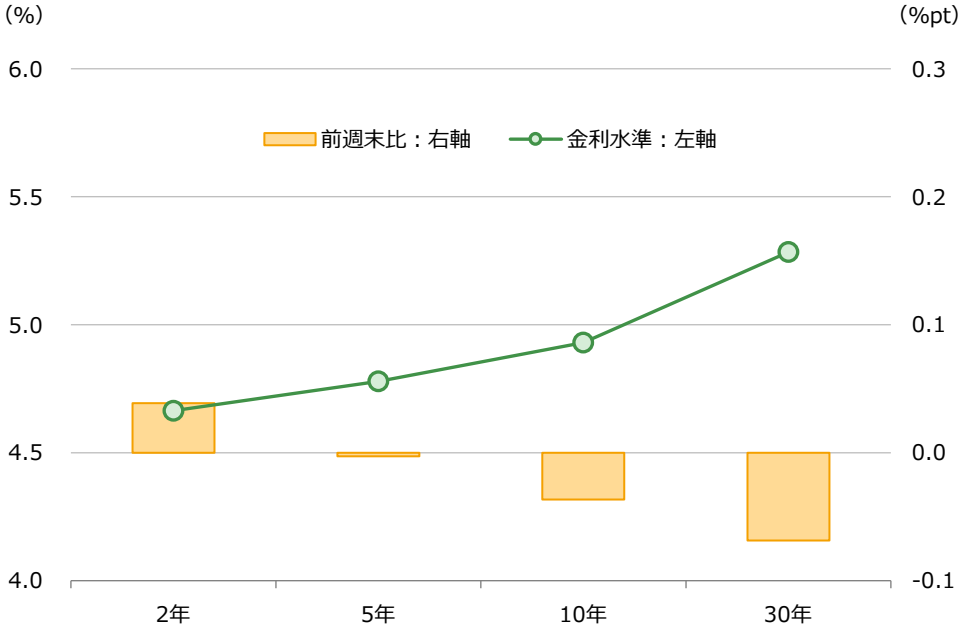
Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：米国経済・金利

## 基調的なインフレ鈍化が確認されなければ12月に追加利上げへ

- FRBはFOMCで、FF金利を0.25%pt引き上げ、3.75～4.00%とすることを全会一致で決定した。声明文では景気・物価判断が維持された一方、ウォーシュFRB議長は「基調的なインフレが明確かつ十分な速さで目標に向かっていると確信できない」とし、「一定の緩和度合いを取り除いた」と述べた。あわせて公表されたFOMC参加者のFF金利見通し（中央値）は、2026年末、2027年末ともに4.125%と前回から上方修正され、FOMC参加者が年内にあと1回の追加利上げを想定していることが示唆された。
- 金融市場では、短期金利が小幅に上昇した一方、中長期金利は低下し、とりわけ超長期ゾーンで低下幅が大きくなるなど年限によって異なる動きとなった。市場では、年内累計で1回超、2027年末まででは累計2.5回超の更なる利上げが引き続き織り込まれており、追加利上げの可能性をFOMC参加者以上に意識している。
- 当面は、30日（水）の8月PCEデフレーターや10月2日（金）の9月雇用統計が注目されよう。

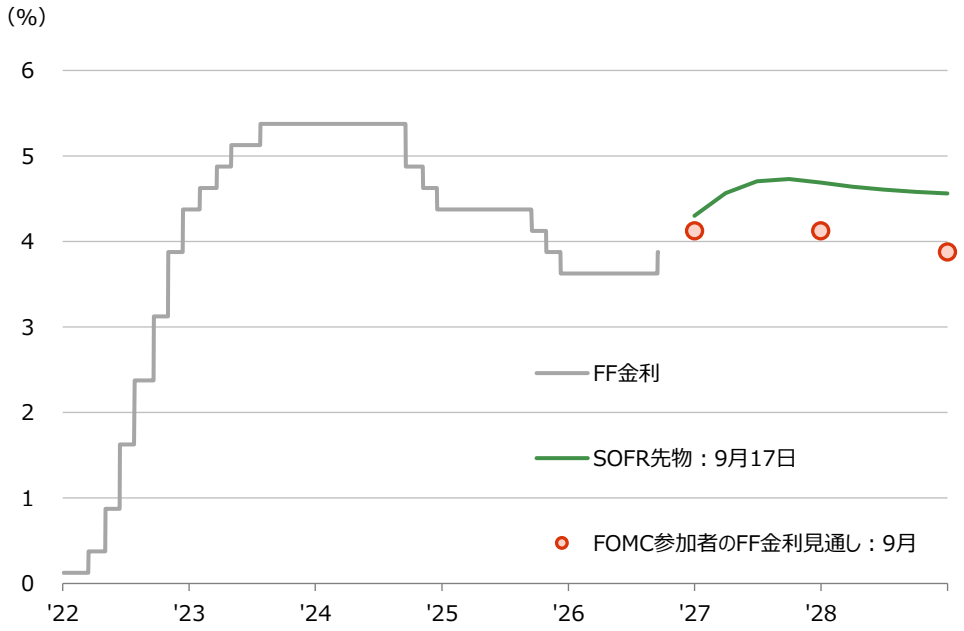
### 米国債利回りの週間変化




※直近値は2026年9月17日

（出所）ブルームバーグ

### FF金利の実績と見通し




※直近値は2026年9月17日

（出所）FRB、ブルームバーグ

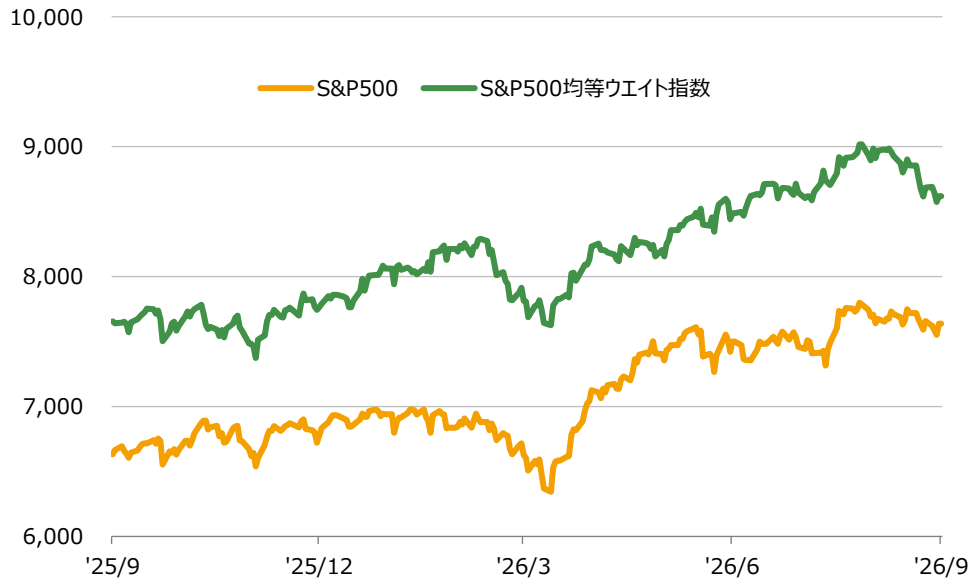
Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：米国株式

## AI開発ペース減速懸念で株価調整、FOMC通過後は反発

- 週を通してみるとナスダック100が小幅上昇した一方、S&P500は小幅下落、ダウは下落するなど、指数によってまちまちだった。週前半はFOMCを控える中、AI開発ペースの減速を巡る懸念から軟調に推移した。アンソロピックのCEOが前週末、AIの能力向上のスピードが安全性や制御技術の進歩を上回り始めていることを理由に、AI開発ペースの減速を提唱し、オープンAIやスペースXのCEOらも同調したことで、AI関連銘柄を中心に売りが広がった。一方、AIに代替されるリスクが高いとみられていたソフトウェア株には見直し買いが入り、大幅に反発した。また、AIリスクへの意識の高まりを背景にサイバーセキュリティ関連株も堅調に推移した。
- FOMC通過後は、金利上昇や原油高が一服したことを受けて株価は反発した。ただし、均等ウエイト指数の戻りは相対的に鈍く、一部の大型株を除けば市場全体の力強さを欠く展開が続いた。また、長短金利差の縮小を受けて銀行セクターの下落が目立った。
- 当面は、24日（木）の米中首脳会談や、30日（水）のマイクロン・テクノロジーやナイキの6-8月期決算の発表が注目されよう。

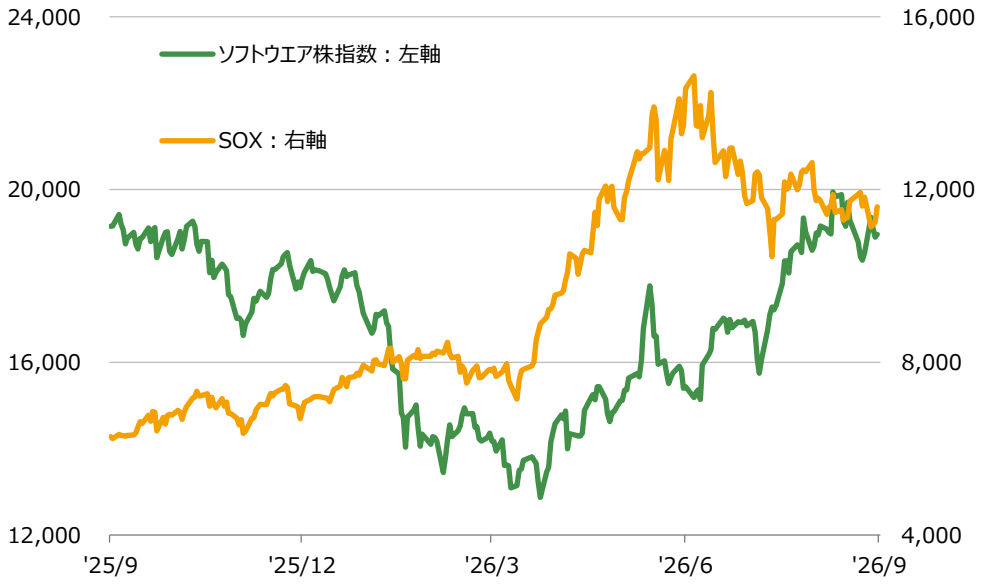
### S&P500と同均等ウエイト指数




※直近値は2026年9月17日

（出所）ブルームバーグ

### ソフトウェア株指数とSOX




※直近値は2026年9月17日

（出所）ブルームバーグ

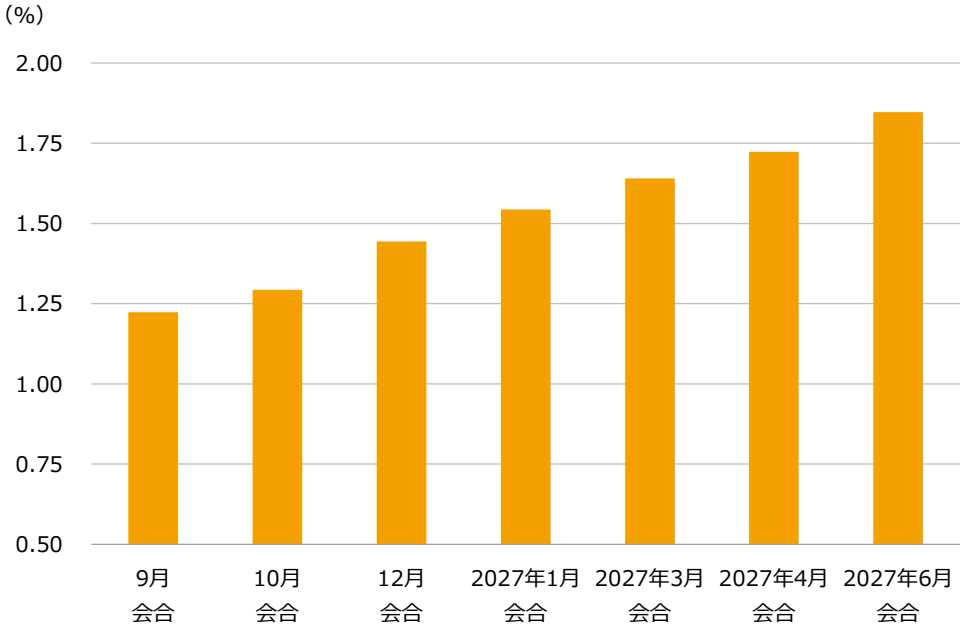
Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：日本市場

## 日銀は政策金利を1.25%へ引き上げ、焦点は今後の利上げペースおよび最終到達点へ

- 日銀は9月17-18日の金融政策決定会合で、市場予想通り、政策金利を1.25%へ引き上げることを決定した。前回6月から約3カ月で追加利上げに踏み切った背景には、インフレ上振れリスクへの対応がある。8月の企業物価指数は前年同月比+7.6%と、原油高やAI関連需要を背景に高い伸びを維持した。企業の価格設定行動が積極化するなか、日銀は中長期的なインフレ期待の上昇も踏まえ、基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」を上回って推移するリスクを注視している。
- OIS市場では、年内にさらに1回の追加利上げを見込む動きが優勢となっている。おおむね四半期に一度のペースを前提とすれば、次回利上げは12月が一つの目安となるが、実際のタイミングは原油価格や為替の動向に左右されるだろう。他方、リフレ派と目される浅田・佐藤両審議委員の反対票からは、高市政権の金融緩和志向がうかがえ、今後の利上げに政治的な圧力がかかる可能性もある。政策金利が中立金利の推計レンジ（日銀推計、1.1～2.5%）に入るなか、利上げペースや最終到達点を巡る植田総裁の発言に注目。

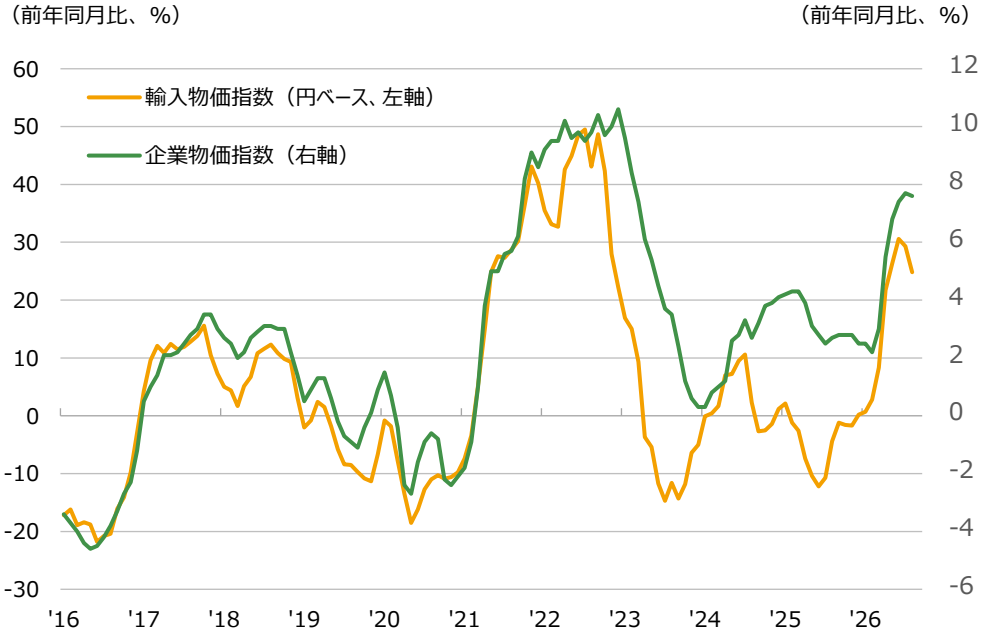
### OIS市場では年内の追加利上げが相当程度織り込まれている




※2026年9月17日時点

（出所）ブルームバーグ

### 企業物価の伸びは3カ月連続で7%超




※直近値は2026年8月

（出所）日本銀行

Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：日・米リート

## 5%に到達した金利と「ネガティブ・レバレッジ」

- 金利上昇を受け、米国リートはネットリース型のセクターを中心に下落した。「ネットリース」とは、長期契約で、基本賃料のほか運営費用をテナントが負担するリース形態である。投資家にとっては、長期で安定的な利回りを得られる一方、賃料がインフレ率並みにしか引き上げられない金利敏感なセクターでもある。今週は米長期金利が5%という節目に到達する中、主な成長の源泉をより高い利回りの物件を取得することに依存する同セクターを中心に、「ネガティブ・レバレッジ」が意識された可能性がある。
- 「ネガティブ・レバレッジ」とは不動産利回りを負債コストが上回っている状況であり、負債比率が上昇するほど株主に帰属するリターンが減少する。そのため、特に成長を物件取得（外部成長）に頼る業態においては、金利上昇によって物件取得機会が奪われ、かつ、利下げ想定時期の後ずれによりその期間が長期化した、と捉えられよう。一方、金利敏感であっても高い内部成長が期待されるセクター、十分利回りが高く外部成長が可能なセクター、負債比率を削減中の銘柄などにおいては下落幅が限定的であった。

### 不動産利回り < 負債コストとなると、外部成長機会が奪われる

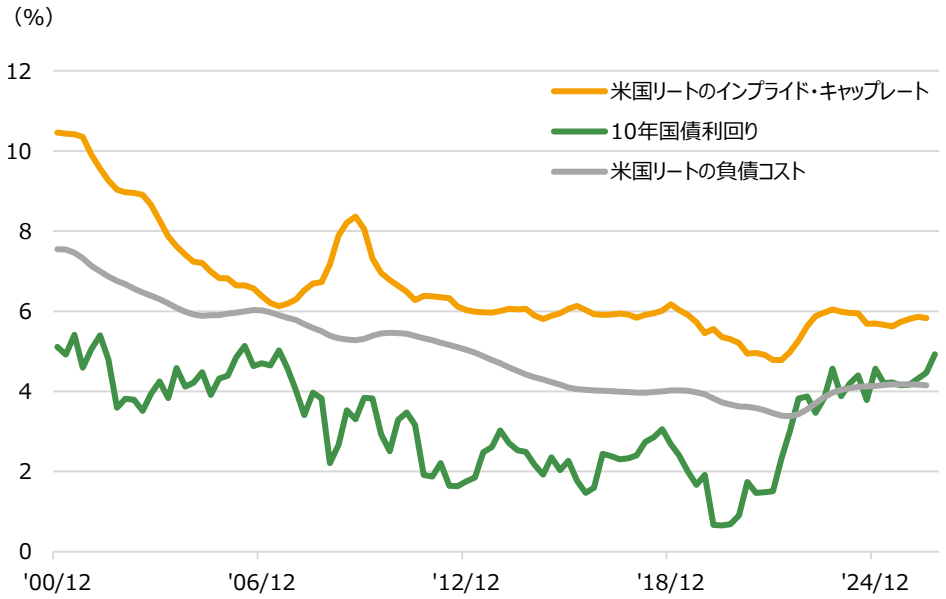
**6.0% とキャップレート水準を仮定した場合**

| | | ポジティブ・レバレッジ | | 中立 | ネガティブ・レバレッジ | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 借り入れコスト | 4.0% | 5.0% | 6.0% | 7.0% | 8.0% |
| 借入比率 | | | | | | |
| 30% | 支払金利 | 1.2% | 1.5% | 1.8% | 2.1% | 2.4% |
| | レバレッジ後利回り | 7.8% | 7.8% | 7.8% | 7.8% | 7.8% |
| | **利払い後利回り** | **6.6%** | **6.3%** | **6.0%** | **5.7%** | **5.4%** |
| 50% | 支払金利 | 2.0% | 2.5% | 3.0% | 3.5% | 4.0% |
| | レバレッジ後利回り | 9.0% | 9.0% | 9.0% | 9.0% | 9.0% |
| | **利払い後利回り** | **7.0%** | **6.5%** | **6.0%** | **5.5%** | **5.0%** |
| 70% | 支払金利 | 2.8% | 3.5% | 4.2% | 4.9% | 5.6% |
| | レバレッジ後利回り | 10.2% | 10.2% | 10.2% | 10.2% | 10.2% |
| | **利払い後利回り** | **7.4%** | **6.7%** | **6.0%** | **5.3%** | **4.6%** |

※各数値はシミュレーションであり、特定企業の実績に基づくものではない

（出所）大和アセット作成

### 追加的な負債コスト水準はキャップレートに肉薄している可能性




※直近値は10年国債利回りが2026年9月17日、その他は2026年第2四半期
※キャップレート及び負債コストは4四半期移動平均

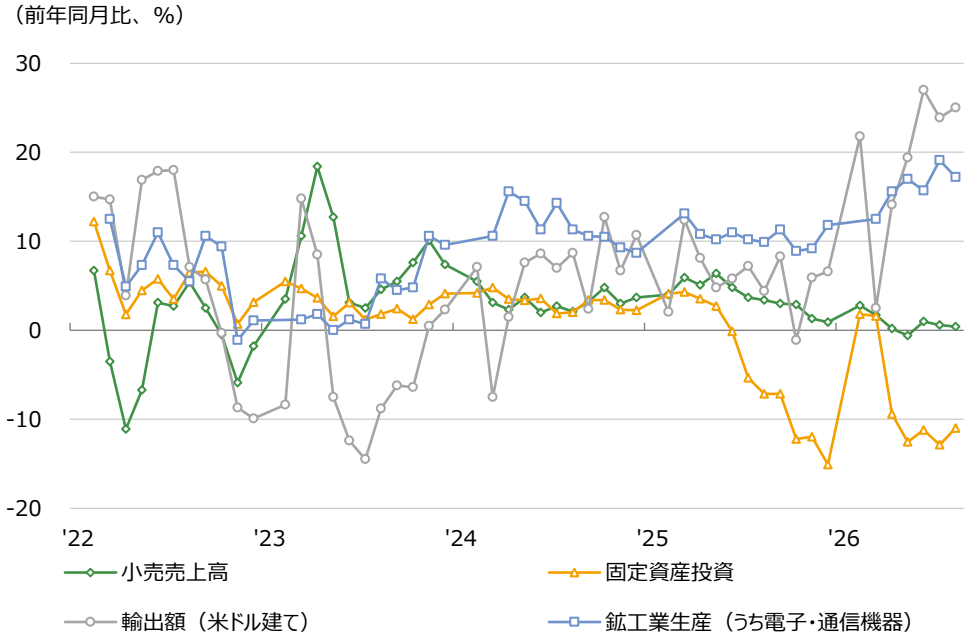
（出所）S&P Capital IQ Pro、 Nareit REIT Industry Tracker、ブルームバーグ

# 足元のトピックス：新興国・資源国市場

## 中国の8月経済指標は「構造分化」の継続を示唆/ブラジル中銀は市場予想通りに追加利下げ

- MSCI新興国株式指数は下落。米金利高・米ドル高を受けて概ね下落も、中国は当局の政策方針を好感して半導体関連主導で上昇した。
- 債券市場は原油や米金利の動向に左右され一進一退も、前週末比では概ね下落。為替はほとんどの通貨が対米ドルで下落した。
- 中国の8月経済指標では、内需が概ね低調に推移する一方で、外需や先端製造業などが堅調さを維持する「構造分化」の継続が示された。年内は財政執行の加速が景気下支えとなりうるが、特段の政策措置が講じられる公算も小さく、景気は減速基調が続くと考える。
- ブラジル中銀は、市場予想通りに5会合連続となる追加利下げを決定。先行きの金融政策については、「インフレ率が目標値へ収束することを確実にするため、新たな情報を踏まえて決定される」として、今後の利下げはデータ次第とする姿勢を維持した。なお、追加利下げのペースと余地は、左派ルラ氏と右派ボルソナロ氏の接戦となっているブラジル大統領選の結果にも大きく左右される見込み。

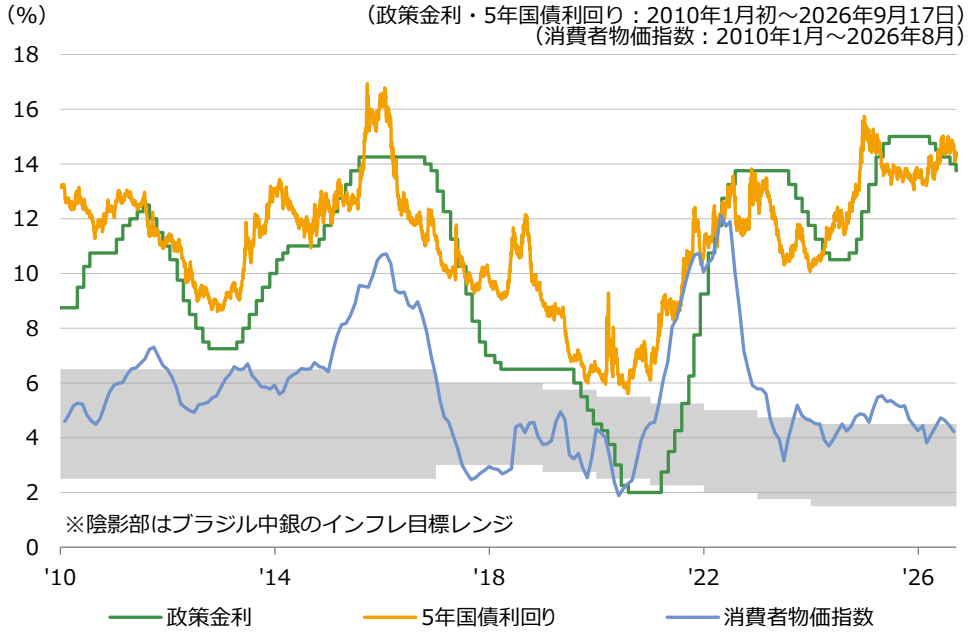
### 中国、8月経済指標は「構造分化」（K字型経済）の継続を示唆




※1月は非公表、2月は1-2月期の前年同期比
※直近値は2026年8月

（出所）中国国家統計局、中国海関総署

### ブラジルの政策金利及び5年国債利回り、消費者物価指数




※消費者物価指数は前年同月比

（出所）ブラジル地理統計院・中央銀行、ブルームバーグ

# タイムテーブル

| | | 米国 | 日本 | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 月 | 9/21 | | （祝日）敬老の日 | 中：LPR公表 |
| 火 | 9/22 | | （祝日）国民の休日 | |
| 水 | 9/23 | 9月PMI | （祝日）秋分の日 | 欧、英、独、豪、印：9月PMI<br>尼、南ア：金融政策決定会合<br>南ア：8月消費者物価指数 |
| 木 | 9/24 | 米中首脳会談 | 9月PMI | 豪：8月雇用統計<br>墨：8月消費者物価指数<br>墨：金融政策決定会合 |
| 金 | 9/25 | 8月耐久財受注 | 8月消費者物価のｺｱ指標 | |
| 土 | 9/26 | | | |
| 日 | 9/27 | | | |

| | | 米国 | 日本 | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 月 | 9/28 | | 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨（7月30・31日分）<br>8月企業向けｻｰﾋﾞｽ価格指数 | 中：8月工業利益 |
| 火 | 9/29 | 9月ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感指数<br>8月JOLTS求人件数 | | 豪：RBA理事会 |
| 水 | 9/30 | 9月ADP雇用統計<br>8月個人所得・消費支出<br>8月個人消費支出ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ | 8月小売売上高<br>8月鉱工業生産<br>8月住宅着工件数 | 豪：8月消費者物価指数<br>中：8月国家統計局PMI |
| 木 | 10/1 | 9月ISM製造業景況感指数 | 金融政策決定会合における主な意見（9月17・18日分）<br>9月調査日銀短観 | 欧、尼：9月消費者物価指数<br>韓：9月貿易統計 |
| 金 | 10/2 | 9月雇用統計 | 8月労働力調査<br>9月東京CPI<br>9月ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ | |
| 土 | 10/3 | | | 越：9月経済指標 |
| 日 | 10/4 | | | |

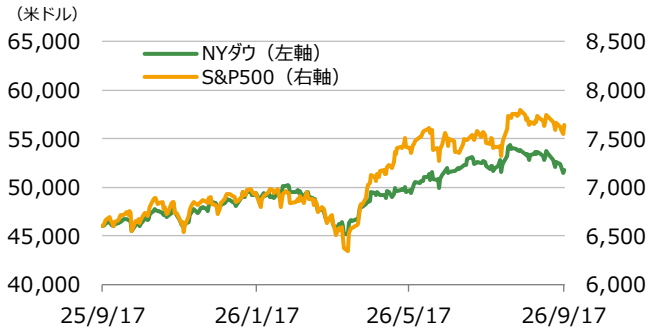
※*は当該日以降に発表を予定
※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス、加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

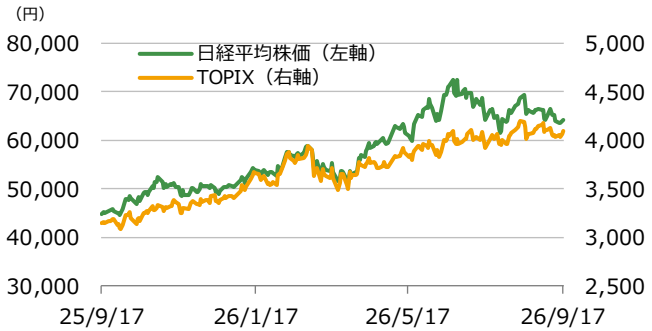
Daiwa Asset Management

# データ集｜株式

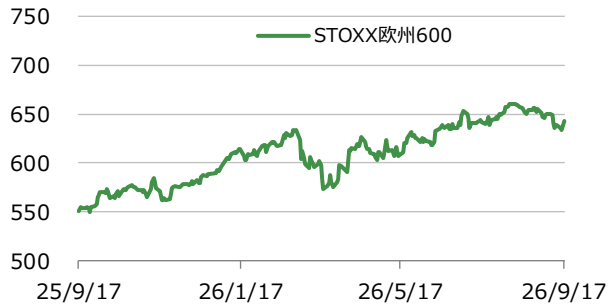
## 米国：株価指数




## 日本：株価指数




## ユーロ圏：株価指数




## ブラジル：株価指数



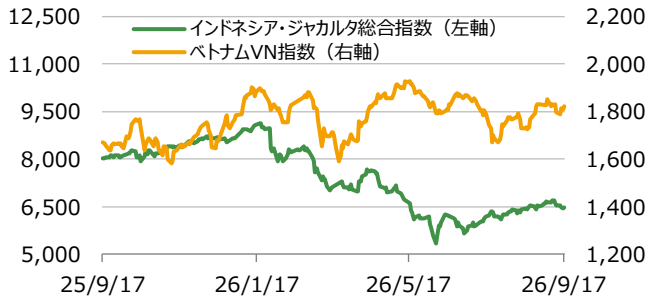

## インド：株価指数



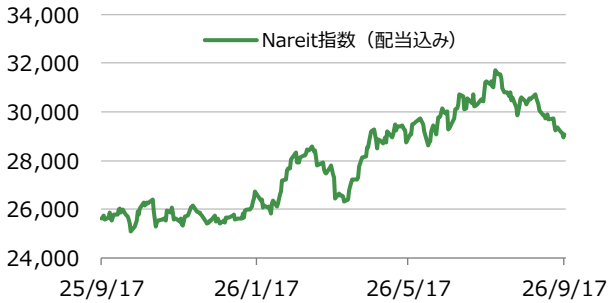

## 中国：株価指数



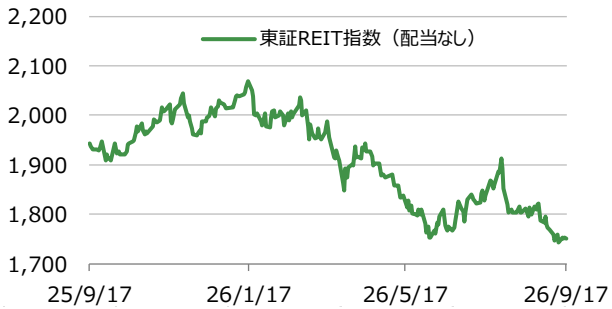

## 新興国：株価指数




## 米国：リート




## 日本：リート




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

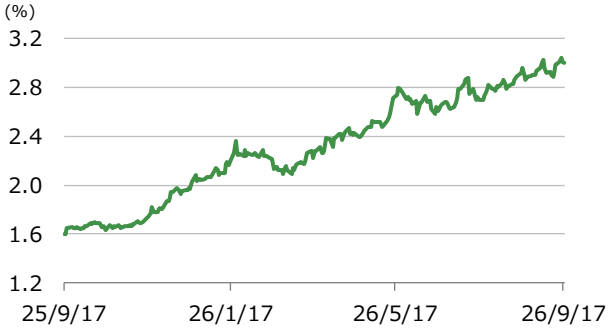
Daiwa Asset Management

# データ集｜金利

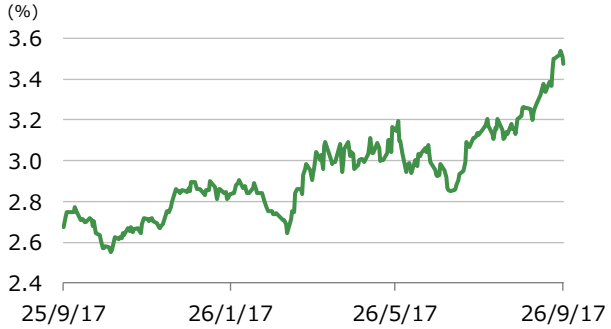
## 米国：10年国債利回り




## 日本：10年国債利回り



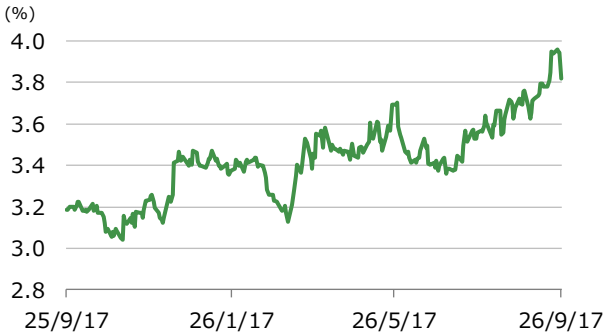

## ドイツ：10年国債利回り



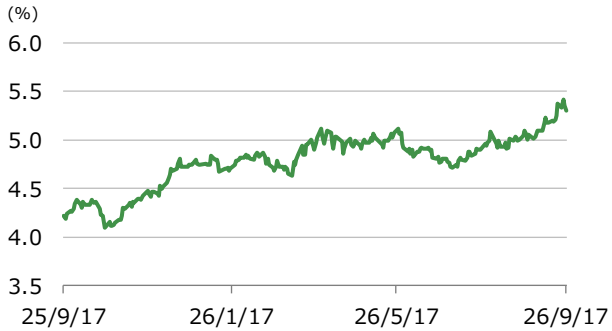

## 英国：10年国債利回り



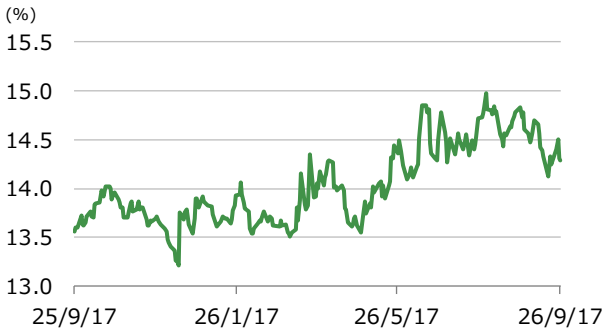

## カナダ：10年国債利回り



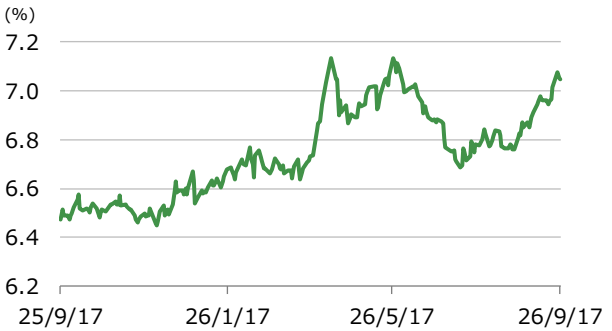

## 豪州：10年国債利回り



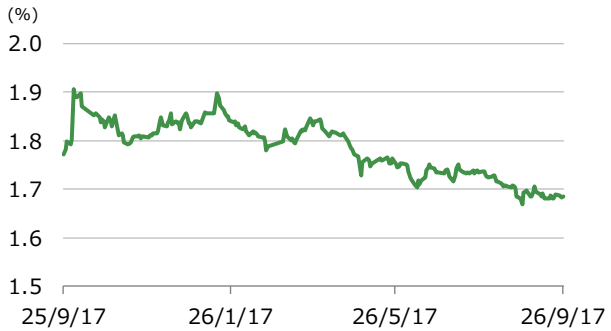

## ブラジル：10年国債利回り




## インド：10年国債利回り




## 中国：10年国債利回り




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

# データ集｜為替レート1

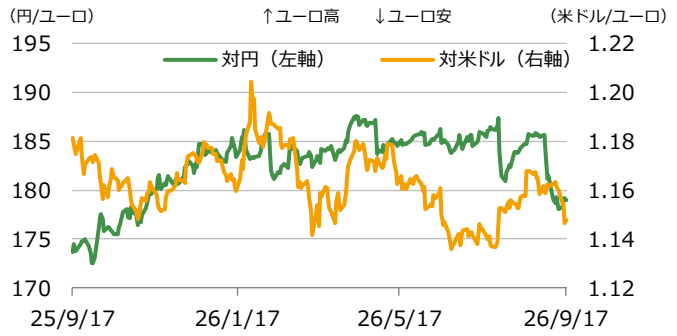
## ドル・インデックス



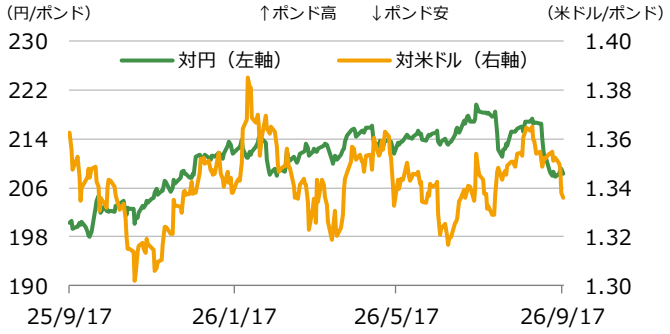

## 日本円



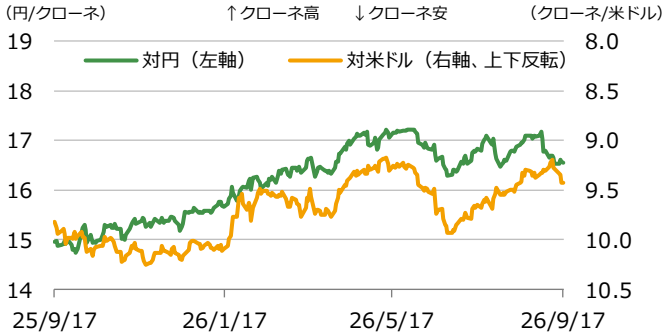

## ユーロ



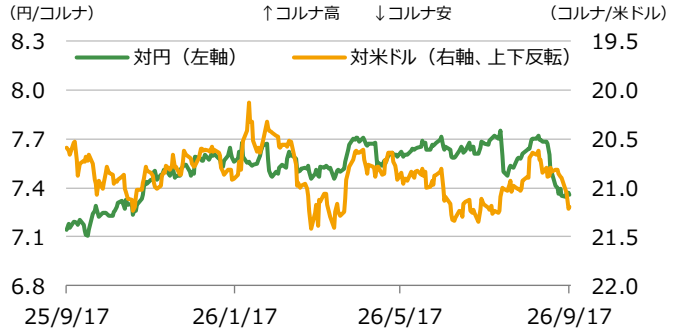

## 英ポンド



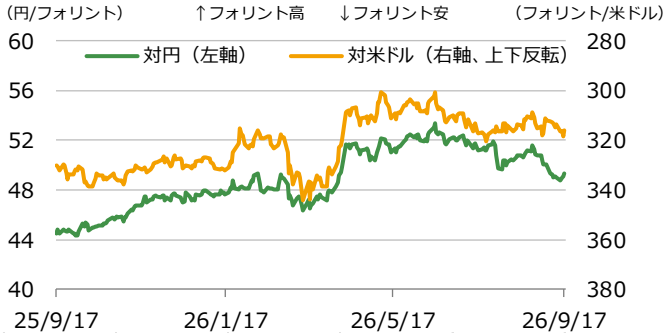

## ノルウェー・クローネ




## チェコ・コルナ



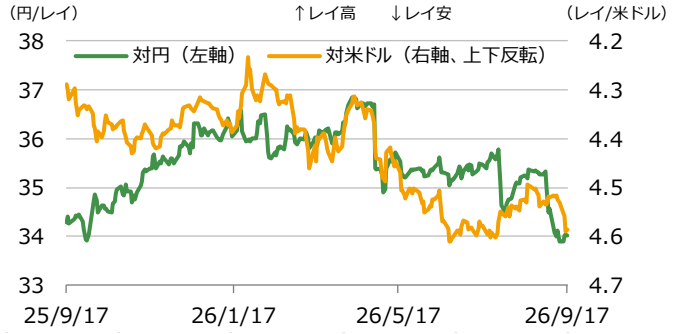

## ハンガリー・フォリント




## ポーランド・ズロチ




## ルーマニア・レイ



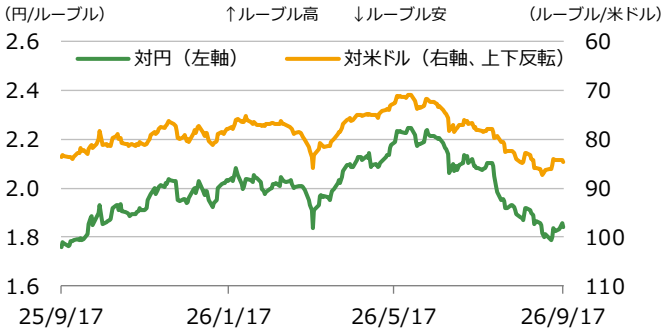

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

# データ集｜為替レート2

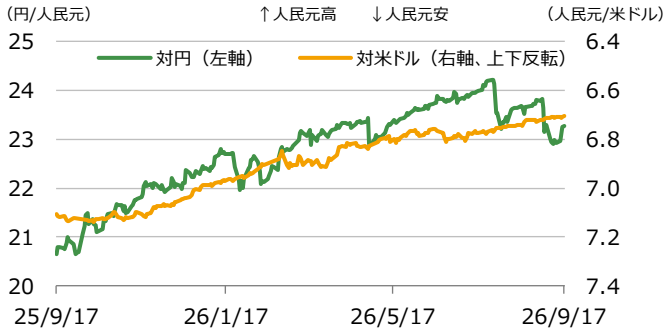
## ロシア・ルーブル



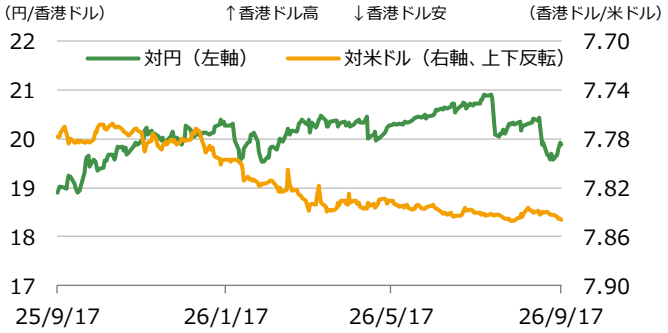

## トルコ・リラ



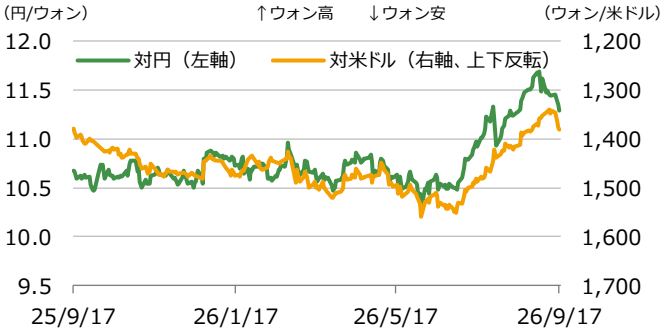

## 中国人民元



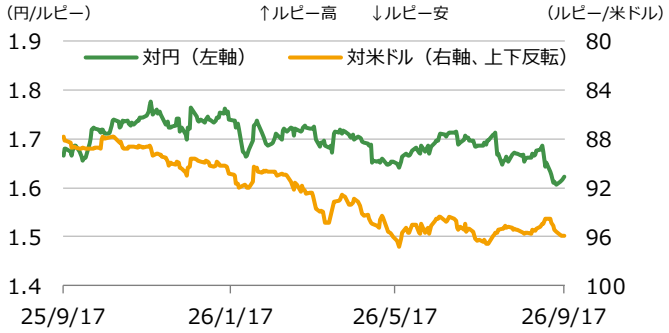

## 香港ドル



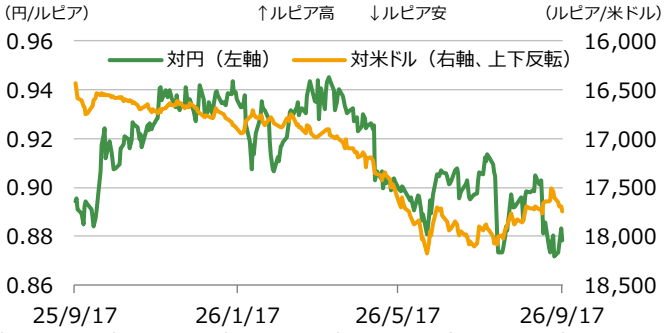

## 韓国ウォン




## インド・ルピー



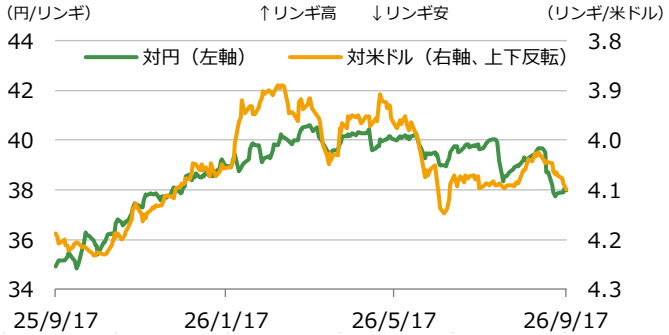

## インドネシア・ルピア




## フィリピン・ペソ




## マレーシア・リンギ

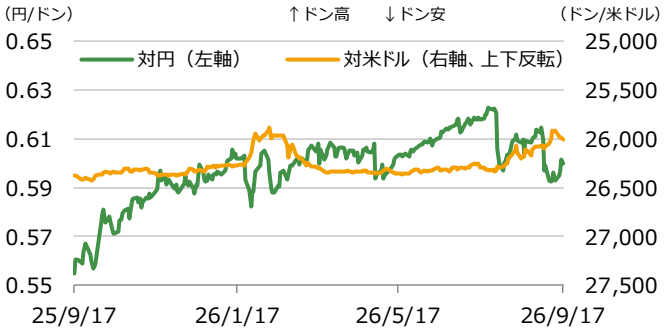



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示

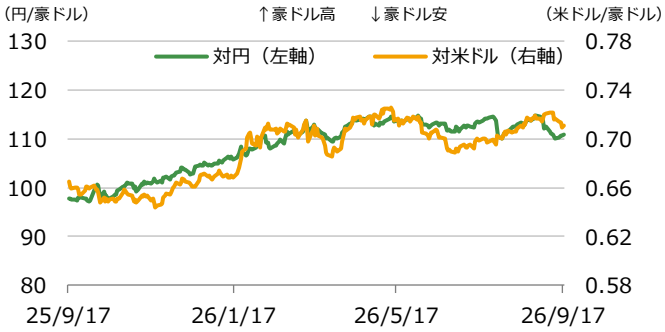
（出所）ブルームバーグ

# データ集｜為替レート3

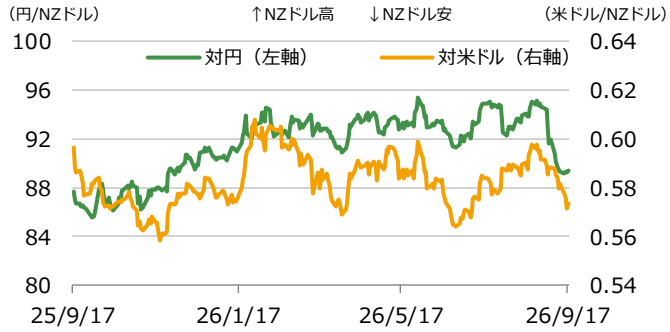
## ベトナム・ドン



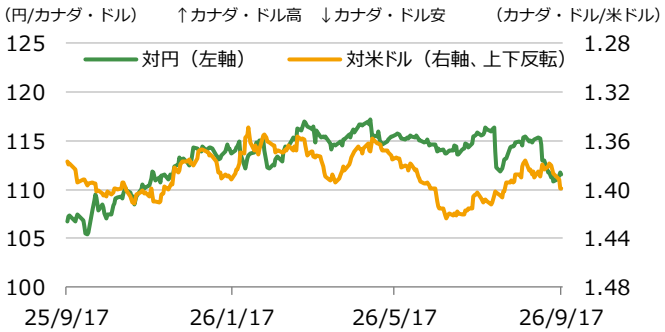

## 豪ドル



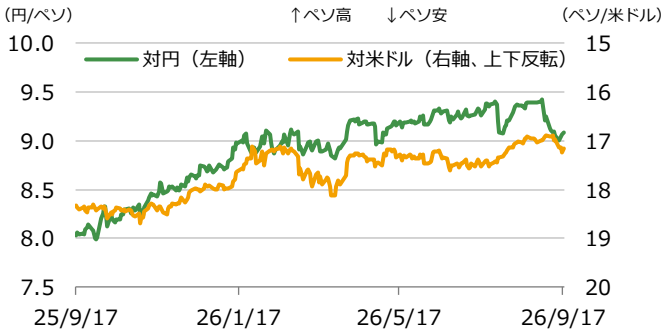

## NZドル



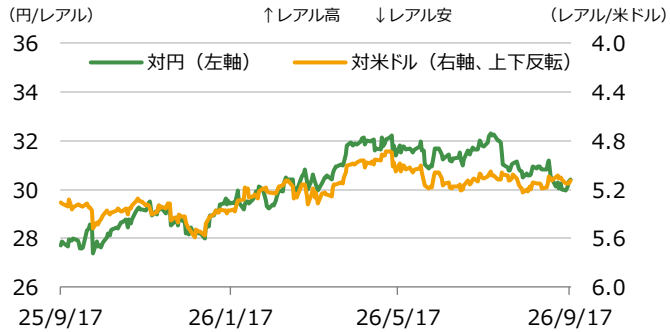

## カナダ・ドル



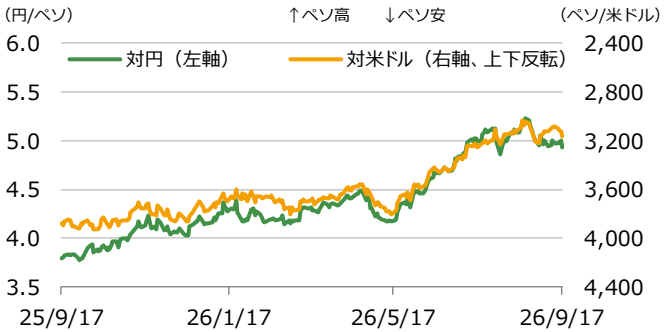

## メキシコ・ペソ



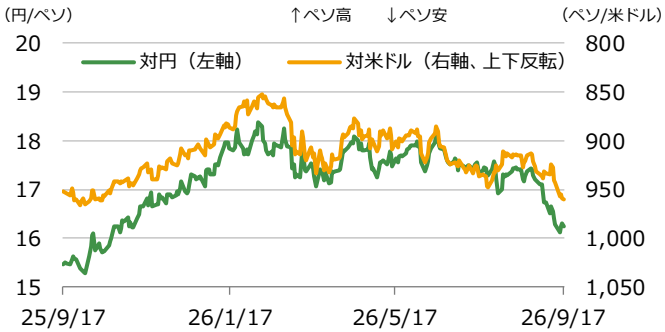

## ブラジル・レアル



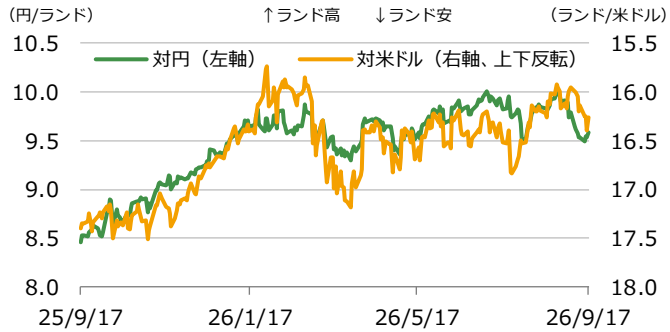

## コロンビア・ペソ




## チリ・ペソ




## 南アフリカ・ランド



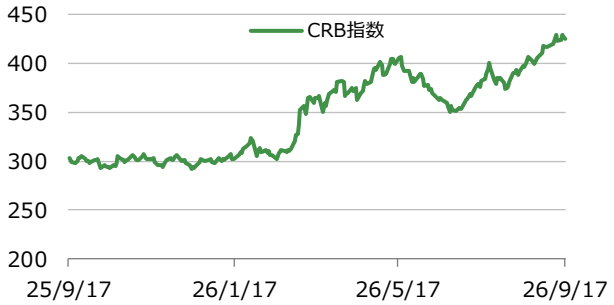

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ベトナム・ドン、 コロンビア・ペソ、チリ・ペソの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

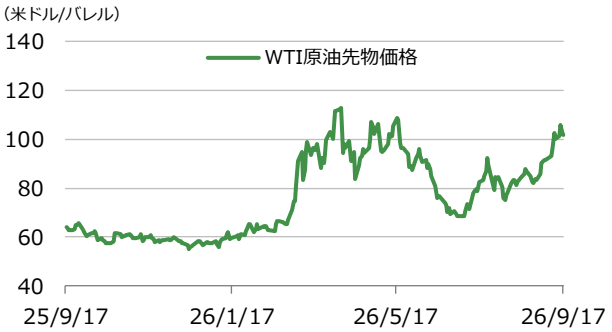
Daiwa Asset Management

# データ集｜商品

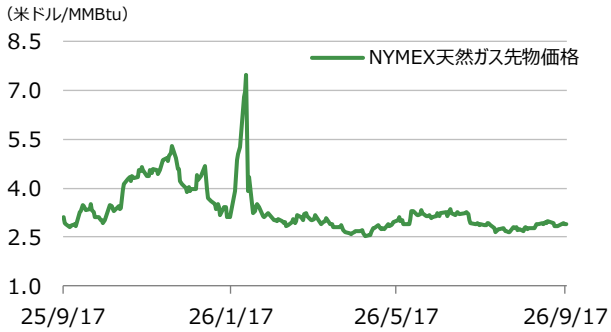
## CRB指数



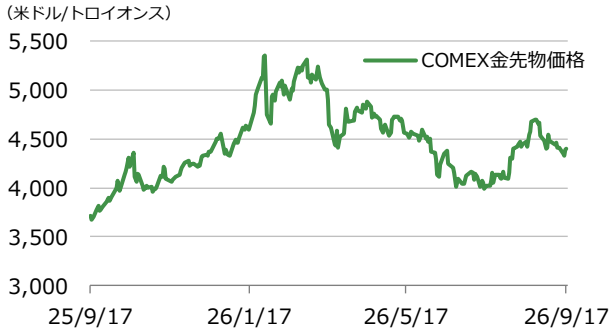

## 原油



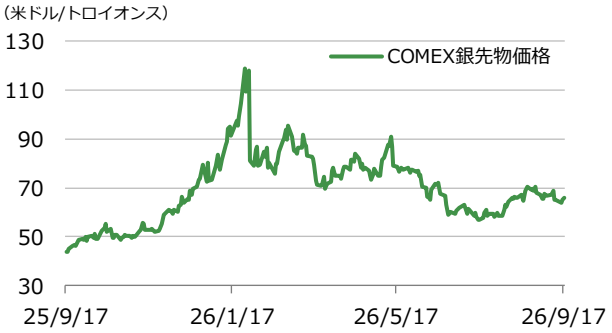

## 天然ガス



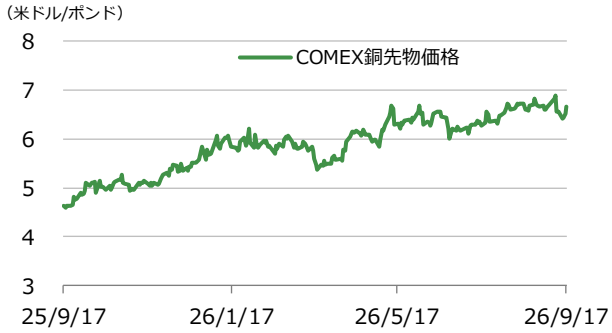

## 金



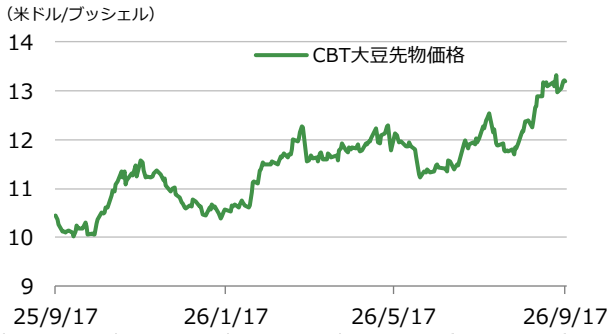

## 銀



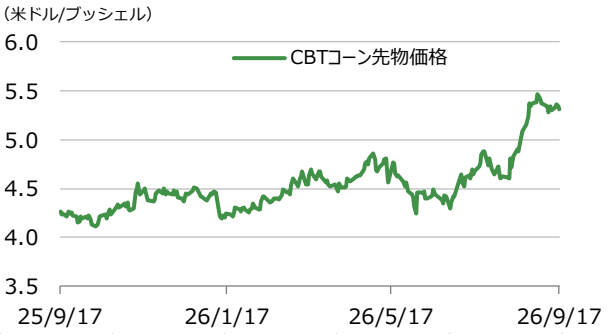

## 銅



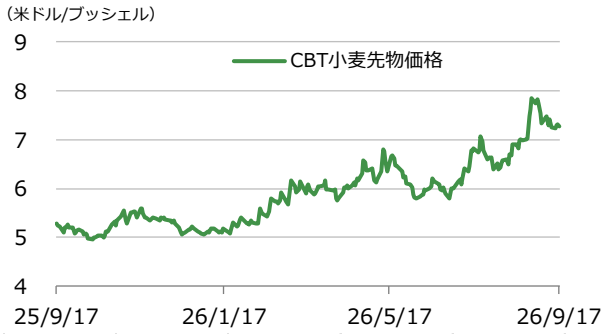

## 大豆




## コーン




## 小麦




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

**当資料のお取扱いにおけるご注意**

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、 BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、 BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management